

戦後台湾の人口、工業化および都市化〔Ⅱ〕

Population, Industrialization and Urbanization of Taiwan after the World War Ⅱ〔Ⅱ〕

陳 禮 俊

CHEN, Li-chun

目 次

1. はじめに
2. 人口
 - 2-1 人口調査
 - 2-1-1 人口増加
 - 2-1-2 人口転換
 - 2-2 人口政策
 - 2-3 人口構成
 - 2-4 教育水準
3. 工業化
 - 3-1 産業構造の変化
 - 3-2 工業化の過程 (以上第60巻第3号)
 - 3-3 工業化の要因 (以下本号)
 - 3-4 工業化の「内生的」要因
4. 都市化
 - 4-1 人口密度
 - 4-2 都市の人口集中
 - 4-3 都市人口集中の要因
 - 4-3-1 都市化要因の経済理論
 - 4-3-2 戦後台湾の都市化要因
5. 終わりに

3-3 工業化の要因

土地、労働、資本の三つの生産要素（資源）は経済成長を支えるために、不可欠であることは経済学における生産理論の「鉄則」と思われる。特に産業革命以降の世界経済の構造は、各国のそれぞれが所有している生産要素の構成や配分（利用）状況によって、大きく変化している。ここでは、戦後台湾における工業化を成し遂げた要因を考察していきたい。

伊藤（1993）は、戦後台湾の経済成長の要因を、(1)肥沃な土地と勤勉な住民、(2)日本から受け継いだ「遺産」、(3)米国の援助と日本の借款供与、(4)国民党政権の危機意識、(5)中国文化大革命の影響、および(6)外国資本の導入、のようにまとめた。しかしながら、この見解は(1)と(4)の要因を除いて、いずれも「外生的」要因に執着する傾向にある。ここでは、戦後台湾の工業化の要因を、内部から発生した「内生的」要因を考察することにしたい。

3-4 工業化の「内生的」要因

(1) 教育水準の上昇

1950年代、台湾6才以上の人口のうち、識字率はすでに56.01%に達し、特に国民教育（6年間）を受けた人口は41.36%になった。これらの人口は、工業化の初期段階の労働供給の土台になっていた（表4）。つまり、戦後台湾の工業化の初期段階における一般労働者の教育水準は決して低くはなかったと言えるだろう。そして、前述した戦後台湾の工業化の過程とこの教育水準の変化からみたかぎり、両者の変化（成長）の時期は多少ずれていたが、ほぼ一致した軌跡を示している。つまり、教育水準の上昇は工業発展に貢献していたことは言えるだろう。特に1970年代後半に、急上昇した中等教育（高等学校、高等職業学校など）、高等教育（専門学校、大学など）を受けた

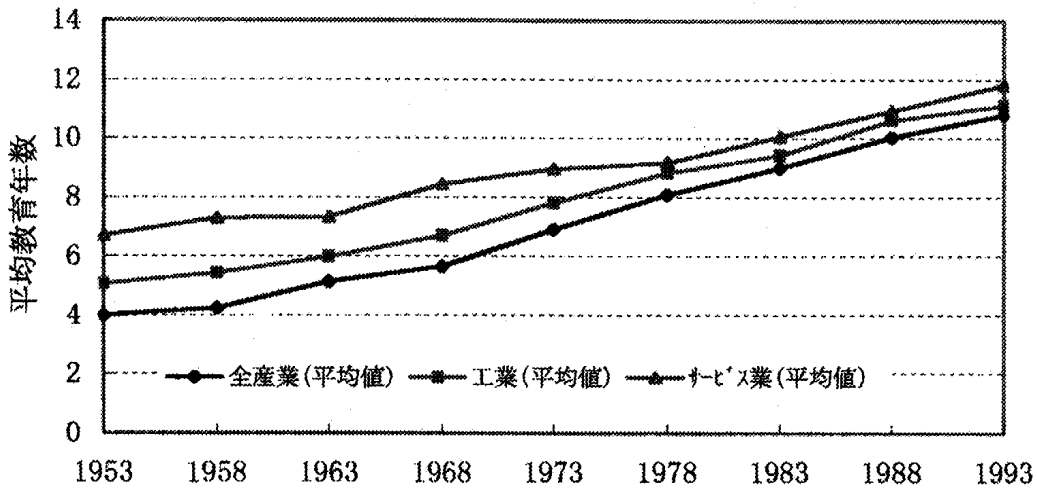
人口は、1980年代に、「ハイテク産業育成」の技術労働者の供給源になっていた。このような教育水準の「内生的」変化は、現在台湾の経済発展を支える情報産業、サービス産業に重要な影響を与えたと言えるだろう。

教育水準の変化が、工業化ないし経済成長にどのような影響を与えるか。一般に狭義の「教育水準」とは、学習者がある水準を達成できるように組まれた教育計画に必要な過程を習得して、「学歴」をとることである。これを日常レベルでさらに広く解釈すると、目標とされる「学習水準」だけではなく、「教育計画」の特質をすべて含んだものも意味している。ここでは、狭義の「教育水準」の全体を示す指標—平均教育年数を用いて、教育水準変化の推移をみることにする。

図3は、産業の就業人口の平均教育年数と都市部門の経済主体：工業、サービス業における就業人口の平均教育年数を従業者数上位の10産業の平均値を示したものである。同図から、まず都市部門の経済主体：工業、サービス業の平均教育年数はともに上昇していく傾向にあることがわかる。これは他の発展途上国にはみられない急速な上昇であると言えるだろう⁸⁾。次にサービス業はいつの時点でも全産業を上回っていることは、サービス業には比較的高い教育水準を必要としていることを意味している。工業もほぼ同じ動きを示したが、必ずしもサービス業ほど高い教育水準はいらぬから、中間に位置している。もう一つ注目すべきところは、その格差は次第に縮小している。それは、戦後台湾の教育水準向上の効果にほかならない。

8) Edwin S. Mills, Bruce W. Hamilton (1988), "Urban Economics", を参照されたい。

図3. 戦後台湾の就業人口の平均教育年数の変化



資料：1. 行政院教育部編印『教育統計』，各年度より作成

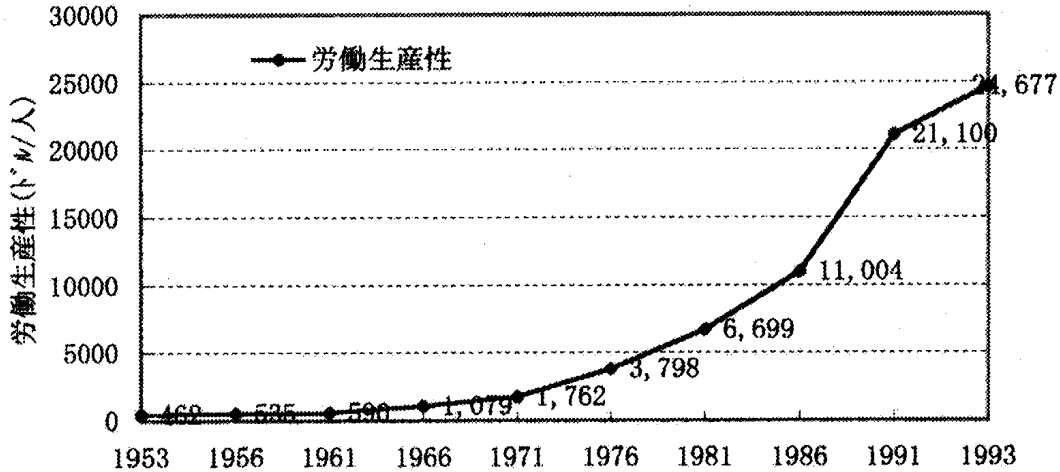
2. 行政院主計処編印『中華民國統計年鑑』，各年度より算出

注：都市部門の経済主体の平均教育年数は十産業の平均値

(2) 工業就業人口の増加と労働生産性の向上

1960年代後半から1980年代前半まで、工業の就業人口の成長は最も顕著となった時期である。この時期はちょうど農業社会から工業化社会へ移行する最盛期であった。農業部門の衰退にともなう大量の農業余剰労働人口は、工業部門の発展にともなう大量の労働需要によって吸収された。図4は、工業における実質労働生産性を示したものである。同図から、1960年代後半から、労働生産性は上昇しはじめ、その上昇の傾きは次第に急となっていることがわかる。特に1980年代後半就業人口の成長はほぼ停滞していたにもかかわらず、倍増した高い生産性を示している。

図4. 工業部門における労働生産性（実質）



資料：1. 行政院主計処編印『中華民國統計年鑑』，1994年より算出
 2. 行政院經濟部統計処編印『經濟統計年報』，1993年より算出

(3) 貯蓄と国内投資

戦後台湾の工業発展における資本投資は主に米国の援助資金、日本の借款供与および華僑を中心とした外国資本の導入など主導していたが、台湾の産業構造を考察すれば、従業員300人以下の中小企業は90%以上を占めており、ほとんどの中小企業はこれらの恩恵に恵まれていなかった。つまり、台湾の経済成長を支える中小企業の資金は主に国内貯蓄に賄われている。特に1970年代は、前述した「十大建設」始動の時期であり、公共投資に巨額な資金需要が生じ、貯蓄率は高いにもかかわらず、資金不足の局面を直面している。1980年代前半は、公共投資の停滞や1982年に、台湾とアメリカの国交中断の影響で企業の投資が減少したため、超過貯蓄が生じた。そして、1980年代後半は、アメリカの景気回復や国民消費の変化により、国内投資は増え、貯蓄は減少しはじめた。

(4) 工業用地の供給

工業化の促進を図るために、政府側の産業政策として、十分な工業用地の供給は考えられている。産業立地のインセンティブを与えるために、政府は「公告地価」に基づいた低価格で企業に安い工業用地を提供している。市場価格より安い価格で工業用地が得られることは、企業側にとって、土地は稀少資源ではないと言えるだろう⁹⁾。

4. 都市化

都市化は「都市発展の過程」である。都市は人々が集まり、共同生活の場所でありながら、人類社会文明の発祥地でもある。また都市発展の過程は即ち「人類歴史文明の進化過程」を意味している。台湾は1544年に、ポルトガル人によって「発見」されたが、歴史記録をもつこの450年の間に、多数の民族および国によって領有された経験から、多彩な都市文明を築いた¹⁰⁾。これらの異国文明は、台湾の北部と南部を中心に形成されたが、政権交代にともなう都市発展政策の変化につれて、都市は変貌しつづけている。

ここでは、戦後国民党政権時代を中心に分析する。その理由は、(1)日本植民地支配時代を含む戦前台湾の都市化は人口増加とともに徐々に進んでいったが、それほど大きな社会問題は起こらなかった。そして、戦後台湾の都市

9) 台湾では、土地に関わる評価額は2種類ある。1つは、土地の固定資産税(地価税)の基準となる「公告地価」、もう1つは、キャピタルゲイン税である増値税の基準となる「公告現値」である。これらの評価額は、土地1筆ごとに決められている。過去は双方とも市場価格よりもかなり低く抑えられていた。ところが1989年頃、台湾のバブルにともなう不動産価格の急上昇により、資産を持つ者と持たぬ者の格差が広がり、持たぬ者(殻無しカタツムリ族)による政府に対する抗議行動が繰り広げられた。その結果、政府は持つ者からの課税を強化し不公平感を抑えるという政策により、その後数年に亘って評価額を市場価格に徐々に近づけるべく調整してきた。

10) 伊藤潔(1993)を参照されたい。

化は工業化の進展とともに急速に進んでいる。(2)孫文の「平均地権」の理念に基づいた土地政策は、戦後台湾の都市化に大きな影響を与えたが、現実の土地利用はこの理念から大幅に乖離したことを言わざるを得ない¹¹⁾。

4-1 人口密度

台湾の面積36,000平方キロのうち、75%以上は山林地帯で、3,000メートル以上の山岳は100を越えている。しかも東西の直線距離は僅か200キロ（南北は400キロ）しかなく、地形はきわめて険しい。それゆえ、利用可能な平坦な土地は全国土の25%以下に過ぎない。前述したように、戦後台湾の人口成長率は逡減の傾向を示しているが、急激な人口増加が抑えられても、人口密度の上昇はやはり重大な問題である。台湾地区の人口密度は1946年の時、平方キロあたりは僅か169人であったが、その後、人口の急増により、1996年に人口密度は596人にまで上昇していた。1996年末各行政区域別（県・市）

11) 中華民国は、1911年の孫文による辛亥革命によって成立した。第2次世界大戦後、中国大陸で国民党と共産党の間で内戦が起こり、国民党は敗れ、台湾に中華民国の本拠を移した。台湾における土地政策の理念である「平均地権制度」は、孫文の三民主義（民族・民権・民生）のなかの民生主義の理想を具体化するべく定められたものである。平均地権とは、「土地を活用することが必要な人に、土地を取得して利用する機会を与える」ことであり、単に土地を国民に平均して配分するというものではない。つまり、所有より利用の意義を説いたものである。またもう一つの理念として、「土地の私的所有を否定はしないが、所有はあくまで平均地権の実現に資する範囲内に限定される」、「私人の完全な土地所有権を認めないが、土地所有権全てを国有化するとも主張はしない」。つまり、所有権の内容を分割して、支配管理権（上級所有権）を国家に、使用収益権（下級所有権）を個人に帰属せしめる」というものである。これらの理念は、中華民国憲法143条に「中華民国領土内の土地は国民全体に属する。人民が法によって取得した土地所有権は、法律の保障と制限を受ける。私有の土地は地価に応じて納税しなければならず、政府は地価に照らして買収することができる。土地の価値は、労力と資本を施すことによって増加したものでなければ、国家が土地増値税を徴収し、これを人民がともに享受するものに帰せしめねばならない。国家による土地の分配と整理は、自作農家あるいは自己使用の原則のもと、その適当な所有面積を規定することができる」と記された。そして、その憲法のもとに実定法である「平均地権条例」が制定されている。

の人口と人口密度（表8）からみると、工業と商業の発展が著しくはやい7大都市では、台北市の人口密度は9,587人で最も高く、次は高雄市の9,333人で、最も低い基隆市は2,819人である。県別からみると、台北県の1,635人が最も高く、次は桃園県の1,231人で、最も低い台東県は僅か72人である。そして、この十数年間約1/3の郷鎮では、人口の減少現象がみられる。この人口密度の変化から、各区域の経済発展の様子を伺うことができる。

表8 台湾地区の人口と人口密度-1996年

(単位：平方キロ、人、人/平方キロ)

| | 面積 | 人口 | 人口密度 | | 面積 | 人口 | 人口密度 |
|------|-----------|-----------|-------|------|-----------|------------|-------|
| 北部区域 | 7,347.27 | 9,131,334 | 1,243 | 南部区域 | 10,002.08 | 6,273,186 | 627 |
| 台北市 | 271.77 | 2,605,374 | 9,587 | 高雄市 | 153.60 | 1,433,621 | 9,333 |
| 基隆市 | 132.76 | 374,199 | 2,819 | 台南市 | 175.65 | 710,954 | 4,048 |
| 新竹市 | 104.10 | 345,954 | 3,323 | 嘉義市 | 60.03 | 262,860 | 4,379 |
| 台北県 | 2,052.62 | 3,355,299 | 1,635 | 台南県 | 2,016.01 | 1,088,986 | 540 |
| 桃園県 | 1,284.98 | 1,570,456 | 1,231 | 嘉義県 | 1,901.67 | 565,700 | 297 |
| 新竹県 | 1,427.59 | 414,932 | 291 | 高雄県 | 2,792.66 | 1,208,128 | 433 |
| 宜蘭県 | 2,137.46 | 465,120 | 218 | 屏東県 | 2,775.60 | 912,850 | 329 |
| 中部区域 | 10,605.89 | 5,454,437 | 514 | 澎湖県 | 126.86 | 90,087 | 710 |
| 台中市 | 163.43 | 876,384 | 5,362 | 東部区域 | 8,143.32 | 612,491 | 75 |
| 苗栗県 | 1,820.31 | 560,099 | 308 | 花蓮県 | 4,628.57 | 358,660 | 77 |
| 台中県 | 2,051.47 | 1,427,378 | 696 | 台東県 | 3,515.25 | 253,831 | 72 |
| 彰化県 | 1,074.40 | 1,292,482 | 1,203 | 台湾地区 | 36,000.06 | 21,471,448 | 596 |
| 南投県 | 4,106.44 | 545,667 | 133 | | | | |
| 雲林県 | 1,290.84 | 752,427 | 583 | | | | |

資料：行政院主計処『中華民國統計年鑑』，1997年より作成

4-2 都市の人口集中

戦後台湾地区の都市人口の変化と区域計画に基づいた各区域の都市人口比率の推移をみていくと、表9、表10で示したように、明らかに都市人口は北部、南部および中部の三つの区域に集中している。特に「台北大都会区」の都市人口比率は最も高い（表11）。したがって、戦後台湾の経済発展にともなう都市発展も日本のような「一極集中」の現象がみられる。

表9 台湾地区の総人口と都市人口の変化 (1983年～1994年)

| 年 度 | 総人口 (人) | 都市人口 (千人) | 比 率 | 変化率 |
|------|------------|-----------|--------|--------|
| 1983 | 18,732,938 | 13,418 | 71.63% | |
| 1984 | 19,012,512 | 13,775 | 72.45% | 0.82% |
| 1985 | 19,258,053 | 14,067 | 73.04% | 0.59% |
| 1986 | 19,454,610 | 14,454 | 74.30% | 1.26% |
| 1987 | 19,672,612 | 14,757 | 75.01% | 0.71% |
| 1988 | 19,903,812 | 15,082 | 75.77% | 0.76% |
| 1989 | 20,107,440 | 15,282 | 75.09% | -0.68% |
| 1990 | 20,352,966 | 15,456 | 75.94% | 0.85% |
| 1991 | 20,556,842 | 15,714 | 76.44% | 0.50% |
| 1992 | 20,752,494 | 16,038 | 77.28% | 0.84% |
| 1993 | 20,944,006 | 16,160 | 77.16% | -0.12% |
| 1994 | 21,125,792 | 16,192 | 76.65% | -0.51% |

資料：内政部『人口統計』，各年度より算出

表10 台湾地区区域別の都市人口比率の推移

| 年度／区域 | (単位：%) | | | | |
|-------|--------|-------|-------|------|-------|
| | 北部区域 | 中部区域 | 南部区域 | 東部区域 | 台湾地区 |
| 1952 | 14.41 | 4.53 | 9.43 | 0.88 | 29.25 |
| 1955 | 16.07 | 4.64 | 10.14 | 1.02 | 31.87 |
| 1960 | 18.57 | 5.24 | 11.31 | 1.09 | 36.21 |
| 1965 | 21.07 | 5.83 | 11.75 | 1.14 | 39.79 |
| 1970 | 23.28 | 8.20 | 13.09 | 1.15 | 45.72 |
| 1975 | 27.35 | 10.11 | 14.33 | 1.32 | 53.11 |
| 1980 | 30.63 | 11.31 | 15.81 | 1.20 | 58.95 |
| 1986 | 35.86 | 15.09 | 21.41 | 1.91 | 74.27 |
| 1994 | 37.47 | 17.06 | 20.40 | 1.73 | 76.66 |

資料：1. 同表9

2. 『台湾地区營建統計年報』，各年度より算出

表11 台北大都会区の都市人口の比率

| 年度／区域 | (単位：%) | | | | | | | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1952 | 1955 | 1960 | 1965 | 1970 | 1975 | 1980 | 1994 |
| 北部都市人口 | 64.19 | 65.53 | 69.14 | 69.29 | 71.74 | 72.36 | 72.87 | 74.32 |
| 全国都市人口 | 31.62 | 33.04 | 35.46 | 36.69 | 36.53 | 37.26 | 37.86 | 36.53 |
| 総人口 | 9.25 | 10.53 | 12.84 | 14.60 | 16.70 | 19.79 | 22.32 | 28.00 |

資料：同表10

4-3 都市人口集中の要因

都市の人口集中は、戦後台湾地区の最も顕著な社会現象の一つであり、前

述した工業化の進展にともなう都市化現象は、人口の空間的分布にさらに大きな影響を与えた。もし非農業人口と総就業人口の比率を工業化水準 (I)、そして、都市人口と総人口の比率を都市化水準 (U) と定義するならば、表12からは、戦後台湾の工業化水準と都市化水準の推移を伺うことができる。同表から、工業化水準と都市化水準はほぼ一定の比率で増加していくことが分かるが、工業化水準はいつの時点でも都市化水準を上回っている ($I/U > 1$)。つまり、戦後台湾の工業化の過程において、非農業部門が創出した就業機会は、都市の人口増加数より多いため、工業化は都市化の「牽引車」となっているとと言えるだろう。前述した戦後台湾の産業構造の変化については、農業の就業人口は次第に減少し、逆に工業の就業人口は増加する傾向にあるが、90年代に入ると安定した比率を示している。サービス業は、1950年代にすでに一定の水準を占めていたが、1993年の現在は49.43%にまで達している。したがって、サービス業は、明らかに都市部へ流入した人口を吸収する最も重要な部門となっている。

大量の農村余剰労働人口は、工業部門によって吸収されるにせよ、或いはサービス産業部門に吸収されるにせよ、二部門の構造変化は基本的に「経済的要因」によって、移動することは通常考えられる。したがって、産業立地の理論を考えると、都市部は、工業とサービス業の発展における比較優位性をもつのみならず、集積の経済、規模の経済もともに機能しているから、経済発展にともなう都市化は当然だと考えられる。しかしながら、表9で示したように、1993年と1994年に都市人口の成長はマイナスになって、いわゆる

表12 戦後台湾地区の工業化水準と都市化水準

(1950年—1994年, 単位: %)

| 年 度 | 1950 | 1955 | 1960 | 1965 | 1970 | 1975 | 1980 | 1986 | 1994 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 工業化水準 (I) | 36.16 | 38.87 | 43.54 | 49.42 | 54.51 | 62.45 | 71.08 | 76.60 | 83.72 |
| 都市化水準 (U) | 29.25 | 31.87 | 36.21 | 39.79 | 45.72 | 53.11 | 58.95 | 74.27 | 76.65 |
| (I) / (U) | 1.24 | 1.22 | 1.20 | 1.24 | 1.19 | 1.18 | 1.21 | 1.03 | 1.09 |

(出典) 同表9

「逆都市化」が起きていると同時に、農業の就業人口も減少している。

4-3-1 都市化要因の経済理論

(1) 地域間経済格差

資本、労働は地域間の要素価格の格差に反応して移動するという新古典派の最も基本的な仮定である。つまり、賃金・所得の格差は人口移動の主な要因である (Hicks, 1932) が、都市化要因を地域間所得格差だけで説明することは困難である。

(2) 就業機会

農業部門から、非農業部門へ不熟練労働者の移動の主な原因は、賃金・所得の格差ではなく、就業機会である (Schultz, 1945)。特に発展途上国全体の人口移動、都市化のメカニズムの説明について、Lewis (1954)、Todaro (1969) のモデルもこの傾向に執着していた。

(3) ストック格差

職場を変えずに、住居を変更するといった移動を考えると、所得や就業機会に変わりはないので、アメニティおよび公共サービスなどの生活環境や社会資本の格差が人口移動の要因となる。

(4) 社会的要因

就職、転職、転勤、進学、結婚などの要因で、人口移動が生じる。

4-3-2 戦後台湾の都市化要因

先述した教育水準の向上が戦後台湾の工業化における「内生的」要因の一つであるが、都市化にどのような影響を与えたか、その関係を考察していきたい。

(1) 都市化の過程

ここでは、Lewisの二部門モデルに基づいて、戦後台湾の都市化過程を分析することにした。

①第1段階—1950年代

1950年代は、農業社会から都市化社会へ移行する潜伏期であった。前述したように農業部門のうち、比較的高い教育水準を受けた農業の余剰労働人口は、産業構造の転換にともなう都市部門の経済主体：工業、サービス業へ移動しはじめた時期である。この時期は、LewisモデルとTodaroモデルに当てはまると考えることができるだろうが、ほとんどの発展途上国は、教育水準の比較的低い農業の余剰労働人口から移動しはじめたこととは少し違う性質をもっていると言えるだろう¹²⁾。この時期の都市化水準(U)は、平均年間0.7%上昇していた(表12)。

②第2段階—1960年代

1960年代は、都市化の成熟期であった。この時期の都市化水準の上昇率は、平均年間0.95%になり、農業社会から都市化社会へ変化しはじめた。

12) 同注9。

③第3段階—1970年代

1970年代から1980年代前半は、都市の工業部門が農業の余剰労働人口を吸収する最盛期であった。本格的工業化の発展にともなう大量の労働需要は、農業の余剰労働人口を吸収した。この時期は、戦後台湾の人口移動の最も顕著になった時期である。都市化水準は、平均年間1.78%上昇していた。この時期の人口移動の要因は、所得格差と就業機会のモデルでほぼ説明できると考えたらよいだろう。ただし、同じ発展途上国でも、都市部門の経済主体における農業余剰労働人口の吸収力は異なることから、当然都市発展のパターンも違うだろう。またほとんどの発展途上国は吸収力不足に悩まされるが、台湾は比較的良い都市発展を為し遂げた¹³⁾。つまり、戦後台湾の都市化過程では、農業余剰人口は工業部門に吸収され、都市部門の余剰労働人口は比較的少なかった。

④1980年代

1980年代後半は、都市化の停滞期である。1986年に、台湾の都市化水準はすでに74.27%に達し、高い水準を示した。その後、顕著な変化はみられない。この時期から、人口移動の要因は地域間所得格差、就業機会のモデルから、ストック格差と社会的要因の方へ転換した。

⑤1990年代

1990年代は、逆都市化の時期である。急速な工業化と都市化は、さまざまな都市問題を引き起こし、都市は住みにくくなってきたため、都市人口は郊外へ移動しはじめた。

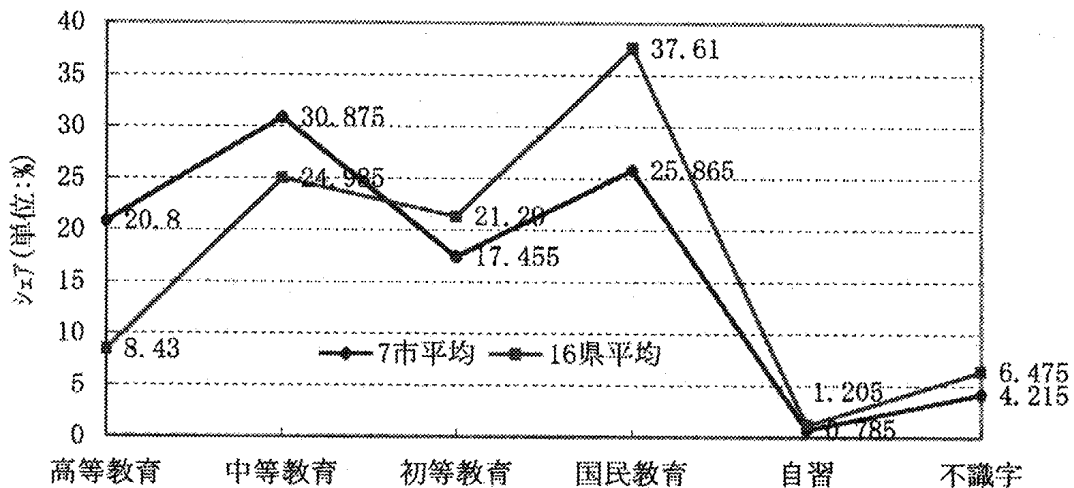
13) 渡辺利夫 (1986) を参照されたい。

(2) 都市人口と教育水準の構造

教育水準の向上が工業化に大きな貢献を果たしたが、その影響も都市化に波及していたと考えられる。つまり、工業化過程を考えると、比較的高い教育を受けた農業の余剰労働人口は農業部門から工業部門へ、郊外から都市部へ移動する傾向にあるため、都市人口の教育水準も同時に変化する。

図5は、1993年末、台湾の都市のうち、人口密度が比較的高い7大都市と低い16県の都市人口における教育水準を比較したものである。同図から、7大都市では高等教育、中等教育を受けた人口のシェアは比較的高く、16県では初等教育、国民教育のシェアは比較的高い傾向にあることがわかる。且つ両曲線の軌跡は時期を少しずれたのみで、ほぼ同じ動きを示している。

図5. 台湾の都市の教育水準構造 (1993年末, 対人口シェア)



資料：内政部統計処編印『人口統計』，1993年より算出

5. 終わりに

1980年代初頭から、世界経済の舞台に登場してきたアジアNIEsの四ヶ国・地域はともに中国伝統の儒教思想を受けたため、従来教育を熱心に行っていることはよく知られているが、今までの研究はこの「教育熱心」に対する認識

は一種の「社会地位向上の方策」にとどまり、「経済的」役割はほとんど無視された。本研究は、戦後台湾の工業化における「内生的」要因の分析から、教育水準向上と工業の労働生産性向上（実質）との関連の有意性を示した。つまり、台湾の労働力が他の発展途上国より、比較的高い教育を受けたことは、安定した工業化と都市化を成し遂げた要因の一つだと考えられる。その背景としては、人口に関連しているさまざまな政策の効果である。特に台湾のような発展途上国は、1950年代は、依然農業生産を中心とした農業社会にもかかわらず、工業化の初期段階に要求された労働力の教育水準は既に備えたため、よりスムーズに工業化へ移行することができた。この出発点は他の発展途上国より、比較的優位性をもつと言える。そして、この教育水準向上の効果は次第に都市発展（都市化）に波及したため、都市部門における教育水準構造のヒエラルキーが形成された。つまり、台湾の都市では、人口が多い、或いは人口密度が高いほど教育水準は比較的高い。これは安定した都市化を成し遂げた要因の一つだと考えられる。

<参考文献>

1. 南亮三郎編著『台湾の人口と経済』、アジア経済研究所、1971年1月
2. 劉克智著「人口政策」高希均・李誠編『台湾経済四十年』、天下文化出版社、1991年
3. 渡辺利夫編著『兩岸経済交流と台湾』、日本貿易振興会（ジェトロ）、1993年6月
4. 大淵寛・森岡仁著『経済人口学』、新評論、1981年6月
5. 古屋野正伍編著『東南アジア都市化の研究』、アカデミア出版会、1987年
6. 渡辺利夫著『開発経済学—経済学と現代アジア』、日本評論社、1986年5月
7. 山田浩之著『都市の経済分析』、東洋経済新報社、1980年11月
8. 劉進慶「NICsの構造と問題点(2)—戦後台湾経済の発展過程—」本多健吉編著『南北問題の現在的構造』、日本評論社、1983年
9. Edwin S. Mills, Bruce W. Hamilton (1988), "Urban Economics", Harper Collins Publishers

10. W. W. Rostow (1960), "*The Stages of Economic Growth—A Non—Communist Manifesto*", Cambridge University Press
11. Lewis, W. A. (1954), "Economic Development with Unlimited Supplies of Labor", *Manchester School of Economics and Social Studies*
12. Todaro, M. P. (1969), "A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries", *American Economic Review*, Vol.59 No. 1